※記載例を参照の上、ご記入ください。

（様式第3号）

企業・団体名（　サンエスシステムズ株式会社　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30変更】

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などの雇用条件について差別しない体制を構築すべく、経営トップが積極的に就業規則等の整備を行っている(2019年-2024年)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理、勤務体制の整備を行い、働き方改革に対応した就業規則等の整備を行っている								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本		【予定】	外国人労働者の採用の要否を含め計画策定を開始している （2026年までに）				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・ノー残業デーの設定、日曜出勤の禁止、残業申請のワークフロー化等により長時間労働の是正を実施済み			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・『健康経営』実現に向け経営トップ(人事担当)が、メンタルヘルスセミナへ参加し、実現に向けた計画の策定を開始			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・システム開発要員を探す際、外国人／邦人、女性／男性の区別なく探すようにしている					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務や役割に応じた研修体系を整備し、社内キャリアパスの制度化にむけ計画を策定している				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・目標管理制度化し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備化を開始している(2019年-2024年)					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	・協会健保(長野)に『健康づくりチャレンジ宣言』を行い、心身共に元気な職場《健康企業》を目指す （2026年までに）			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物の種類(主に紙・プラスチック)別の廃棄ボックスを設置することで、種類別廃棄量を把握。											11.6	12		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・温室効果ガス排出量を把握するための算定ツールについて使い方含め、使用開始にむけた計画を策定している							7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・企業活動の中で、温室効果ガス排出量を高める企業活動がどのようなものがあるか把握するための調査を開始							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・取引先に自社パッケージ『製品含有化学物質管理システム(Eco-FRAME/CMS)』を販売することで、間接的に有害化学物質の使用量の抑制に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4					

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	【非該当】		・『ソフトウェア』開発のため、開発のためパソコン等は使うが、物理的な製品をつくるための材料の調達は行っていない						6.6									15		
16		【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・使用頻度の少ない社有車を廃止し、カーシェアを利用 ・経理帳票の保管資料を紙保存から電子データ保存へ切り替え												13		14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・企業活動の中で大量の水を使用することはないが、給水・洗面所での節水の必要性を社員にアナウンスしている						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【非該当】		・ソフトウェア開発をおこなっているため、物理的製品製造は行っていない			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			・HPの当社のSDGsへの取組み（特に環境に関する）を掲載している												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・役員の自宅リフォームにおける再生可能エネルギー（太陽光）の導入状況を、従業員に紹介している							7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・廃棄物の種類（主に紙・プラスチック）別の廃棄ボックスを設置することで、廃棄量を把握し、無駄な調達を減らす												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則の『内部通報制度』の条文の中に明記している																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則の『内部通報制度』の条文の中に明記している																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本		【予定】	・自社製品の商標登録 ・他社製品、サービス等の資産管理 （2026年までに）								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			『個人情報保護法』に準拠した従業員の個人情報管理を行っている（個人情報は鍵付きのロッカーにて管理等）																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		・ソフトウェア開発をおこなっているため、紛争鉱物を取り扱うような、物理的製品製造は行っていない。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・社内だけでなく事業パートナー等とも、定期的な対話機会を設けて、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有してる					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している（2024年）			3					8	9	10							17

		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・安全、安心な製品(ソフトウェア)開発と、情報セキュリティを第一に考えたクラウドサービスの提供に努めている			3.9									12.4					
30	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・顧客様を定期的に訪問し、顧客様の意見・アドバイスを製品・サービスに組み込んでいる									9								
31	製品・サービス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・環境配慮設計を可能とする製品含有化学物質管理システムの製品・クラウドサービスを開発し顧客への適用実施						6						12	13	14	15		
32	製品・サービス	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・製品含有化学物質管理システムの製品・クラウドサービスを開発し、顧客への適用を通して、有害化学物質を減らし、人の健康や環境への悪影響を最小化に貢献している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・自社パッケージ・クラウドサービスを提供することで、地域の企業が製造活動を行う際に、製品含有有害化学物質の量を自ら把握でき、適切に対応できるようにしている				4					9		11	12		14	15		17
34	社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	・「企業版ふるさと納税」の事例を調査し、自社が行うべき取組・計画を策定する (2026年までに)				4							11			14	15		17
35	社会貢献・地域貢献	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・長野県内で開発した『製品含有化学物質管理システム(Eco-FRAME/CMS)』パッケージを、長野県内ものづくり企業に導入いただき、利用いただいている								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・事業計画、事業報告等を社内で閲覧可能にして共有化している								8	9								17
37	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・就業規則の『内部通報制度』の条文の中に明記している (2019年-2023年)																16	
38	組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・総務部がその役割を負い担当する																16	
39	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・事業計画、事業報告等を株主に提示、情報公開している																16	17
40	組織体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ		【予定】	・リスクを網羅的に把握し、リスクを評価し、その影響を最小化する対策を講じるためのプロセスを整備する方法を作成する(2026年までに)																16	
41	組織体制	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・当社の自社パッケージ『製品含有化学物質管理システム』の紹介リーフレットに当社製品を導入することで、SDGsの目標達成に貢献し、CSRにもつながることを記載																16	
42	組織体制	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・情報セキュリティポリシーの事業継続管理の中に、対応体制・対応手順等を記載し、社内に周知している									9		11		13 13.1			16	
43	組織体制	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・事業承継にむけ、具体的承継準備(組織改定・株式譲渡等)を開始している(2024年6月新代表へ交代予定)								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定